

学 位 論 文 題 名

農業経営の展開過程における地域組織の
存立構造に関する実証研究

—十勝酪農の展開過程を中心に—

学位論文内容の要旨

農業経営の変容が迫られる局面では、たえず組織的な生産調整の実施や生産部会による新規作目の導入などの組織的対応の必要性が指摘されている。しかしながら、従来の農業経営学においては、こういった組織設立の根拠を農業経営が「個性性向と集団性向」をもつためと理解してきた。このため農業経営の動態的な発展過程において求められる組織化の必然性が解明されず、いかなる条件の下でいかなる組織を形成すべきかといった実践的課題に応えることができなかった。本論文は、農業経営や地域農業の変貌に応じていかなる地域組織が形成され、それらは個別経営に対していかなる機能を果たすかを分析し、農業経営の展開に果たす地域組織の存立条件を経営理論的に明らかにしているところに特色がある。

序章では地域組織を①生産組織、②生産補完組織、③生産者組織に整理した上で、分析方法が検討されている。すなわち、従来ほとんど考察されてこなかった生産者組織に注目し、農業経営は展開条件の形成や技術取得のために地域組織を設立し与件改善を図るが、生産力の発展に伴って地域組織の機能が変容していく過程を追跡する分析方法が提起される。こうした地域組織の設立・変容は新規作目の導入・普及・拡大過程に典型的に現れると考えられることから、既存畑作部門へ酪農部門が導入された十勝酪農の歴史的・実証的な考察という分析視点が示される。

第1章では、十勝酪農が畑作経営との地代競争を通じて産地形成を遂げた典型的な「畑地」型酪農であり、この産地形成過程こそ農業経営の組織的対応を考察するにふさわしい事例であることが確認される。その発展経過は、地域農業において酪農の位置づけが低く、乳用牛の導入と飼養戸数の増加をはかった導入・副業酪農期、地域農業の中での酪農の位置が向上し、飼養戸数の減少をとめないながら1戸当たりの飼養頭数が増加した普及・複合酪農期、酪農が地域農業の基幹部門となり、多頭数飼養の酪農経営が成立する拡大・専業酪農期、の3つに区分されることが示される。

第2章では、これらの展開画期に応じた農業経営の組織的対応の性格が、地域農業のかかえる課題の変化とともに検討される。導入・副業酪農期は地力収奪的畑作からの脱却が課題であり、その課題に応じて強制的性格をもちながら乳牛導入を下支えする組織が形成される。農業経営に乳牛導入を強制する性格がある反面、組織形成は農協などの流通整備を誘発させ酪農経営成立のための条件整備へとつながっていく。普及・複合酪農期は離農の多発、機械化の進展に加え冷害や豆偏作からの地域農業再編が課題となり、酪農技術の取得や育成牧場など酪農経営を補完する組織が形成され、農業経営の専門化を支援し、專業化に誘導する性格が明瞭となる。畑作、酪農のそれぞれが大規模な專業経営となった拡大・專業酪農期は専門・単一化を支える組織形成の性格が明瞭になる。そこでは、専門機能を果たす乳検組合やヘルパー組合、さらには飼料の共同購入、多様な階層での勉強会、生乳の加工販売といった専門機能を発揮する組織の形成がみられる反面、酪農振興会や改良同志会など従前の目的を引き継ぐ組織の規約改正や解散といった変化もみられる。このように地域農業の展開過程に応じた農業経営の性格変化の過程で、必要となる地域組織自体も再編されざるをえず、酪農地域組織は経営展開の条件の形成・改善をはかる「与件形成」と学習や技術練磨といった「主体陶冶」という2つの機能を果たすことが明らかにされる。

第3章、第4章では農業経営が形成している各種組織の機能を、活動内容、財政基盤、会員・役職の階層性の検討によって明らかにしている。第3章では農協が事務局をもつ「与件形成組織」、第4章では酪農経営の自主的組織であり、近年設立の多い勉強会、共同購入、生乳の加工販売を行う「主体陶冶組織」を考察している。

「与件形成組織」は独自の事業目標をもたないと「行事消化」組織となって活動が停滞する傾向にある。また、農協が事務局を果たす「与件形成組織」といっても全酪農経営の加入ではないため、これを営農指導事業の一環として考えるならば問題点をかかえている。

これに対して「主体陶冶組織」の活動は活発であり、生産要素の調達、飼養管理、経営分析などの農業経営の経営者機能を高位平準化する機能を有しており、それを直接的に目的としていることが近年「主体陶冶組織」の設立の多さの要因になっていた。しかし、無給の事務局によって支えられていることから活動が中断したりするケースがあり、組織への参加は概して大規模層・若手層を主流としており、「与件形成組織」以上に加入の階層性がみられる。それ故、組織への未加入が農業経営間の成果の差を拡大する傾向を有していることが指摘されている。

第5章では、独自の地域的情報利用を可能にした乳検組合の活動を対象に、組織の活動継続条件が検討されている。その情報利用活動は、若手後継者や関係機関の実務者による委員会を組織し、従前の情報シートの問題点を明らかにし、村外専門家の招聘まで行って実践的活用を重視し

たシートを作成し、普及にあたっては関係機関の職員が業務に活用し、乳検組合だけでなく他の組織と関係をとって各層を対象に学習会を行っていた。この活動の中に「主体陶冶」を伴いながら「与件形成」を行うプロセスの存在が認められ、この活動は情報シートの改良作業として継続されたのである。

終章では以上の分析を総括している。地域組織は「主体陶冶」と「与件形成」という2つの機能を相互に繰り返し、地域農業や農業経営の展開過程に応じて自らを陶冶しながら、農業経営の経営者機能の高位平準化を果たしている。つまり、農業経営は情報交流という経営者機能をもち、地域組織を媒介にして経営者機能の高位平準化をもたらしているのである。地域組織はこのような農業経営の高位平準化により地域農業振興に役立つ積極面を有することが、農業経営や地域農業の再編の局面でたえず組織化の必要性が指摘される理由である。しかし、同時に地域組織は酪農家間の格差・異質化を拡大したり、農協によるインテグレート的手段としても活用される可能性をもつこともあわせて指摘されている。そして、設立する地域組織の目的を明確化し、組織活動の運営方法を遵守し、活動プロセスをふまえた主体的な取り組みを進めること、さらに明確な地域農業の課題の存在、新規技術の普及、競争的な立地条件といった客観的条件とが地域組織の存立条件であることが明らかにされている。

以上のように本論文は、地域組織が情報交流という経営者機能を形成して、農業経営の「主体陶冶」や「与件形成」を行う組織体であることを明らかにし、それが北海道の畑作・酪農の急速な規模拡大、専業化という個別経営の再編を成し遂げた要因となっていることを指摘している。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 七 戸 長 生

副 査 教 授 臼 井 晋

副 査 教 授 太田原 高 昭

本論文は7章からなる総頁数232頁の和文論文である。図7、表64および引用・参考文献126篇を含み、他に参考論文18篇が添えられている。

農業経営の変容が迫られる局面ではたえず農業経営の組織的対応の必要性が問題とされるが、従来の農業経営学においては、組織設立の根拠を「個別性向と集団性向」として把握してきた。

このためいかなる条件の下でいかなる組織を形成すべきかという実践的課題に応えることができなかった。本論文は、農業経営や地域農業の変貌に応じていかなる地域組織が形成され、それらは農業経営にいかなる機能を果たすかを分析し、農業経営の展開に果たす地域組織の存立条件を経営理論的に明らかにしているところに特色がある。

序章では地域組織を①生産組織、②生産補完組織、③生産者組織に整理して、特に生産者組織に注目し、その設立の目的を農業経営の展開条件の形成や技術取得のための与件改善と理解し、生産力の発展により地域組織の機能が変容していく動態的過程の追跡を中心とする分析方法が提起される。

第1章では、畑作との地代競争の過程を経て生産力を発展させた十勝酪農を対象に、3つの発展画期が指摘される。すなわち、地域農業の中での酪農の位置づけが低く、乳用牛の導入と飼養戸数の増加がはかられた導入・副業酪農期、地域農業での酪農の位置が向上し、飼養戸数の減少を伴いながら1戸当たりの飼養頭数が増加した普及・複合酪農期、酪農が地域農業の基幹部門となる拡大・専業酪農期、を明らかにしている。

第2章では、これらの展開の画期に応じた地域組織の性格が検討される。導入・副業酪農期は地力収奪的畑作からの脱却という課題に応じて、農業経営に乳牛導入を強制する性格をもつ組織が形成され、流通整備など酪農経営成立の条件整備へ波及する。普及・複合酪農期は冷害や豆偏作からの地域農業再編が課題となり、酪農経営を補完する組織が形成され、専業化に誘導する性格が明瞭となる。拡大・専業酪農期は個別経営の専門・単一化を支える性格が明瞭になり、専門機能を発揮する組織の形成がみられる。このように農業経営の性格変化の過程で地域組織自体も再編されざるをえず、展開条件の形成・改善をはかる「与件形成」と、学習や技術練磨といった「主体陶冶」機能を果たすことが指摘される。

第3章、第4章では、組織の機能を活動内容、財政基盤、会員・役職の階層性によって明らかにしている。「与件形成組織」は独自の事業をもたないと活動が停滞していく実態が認められ、農協が事務局を果たす「与件形成組織」であっても全酪農経営が加入していないという問題点が伏在している。これに対して「主体陶冶組織」の活動は活発であり、生産要素の調達、飼養管理、経営分析などの農業経営の経営者機能を高位平準化する機能を有している。しかし、加入の階層性がみられ、加入の有無が農業経営間の格差を拡大する傾向をもつことも指摘されている。

第5章では、組織の活動継続の条件が乳検組合を対象にして検討されている。その情報利用活動は、若手後継者や関係機関の実務者による委員会を組織し、従前の情報シートの問題点を明らかにし、より実践的な活用を重視したシートを作成し、普及にあたっては関係機関の職員が業務

に活用して、他の組織と関係をとって学習会を行っていた。この活動の中に「主体陶冶」を伴いながら「与件形成」を行う継続的プロセスの存在が認められるのである。

総括である終章では、地域組織が「主体陶冶」と「与件形成」の機能を相互に繰り返して、農業経営の経営者機能の高位平準化を果たし、地域農業振興に役立つ積極面を有することが、農業経営や地域農業の再編の局面で評価される要因であると指摘している。しかし、地域組織は酪農家間の格差・異質化を拡大する側面もあり、その設立条件は経営者機能の高位平準化を追求しようとする主体的な取り組みに加えて、地域農業の課題の明確化、新規技術の普及、競争的な立地条件といった客観的条件が必要となることが示される。

以上のように本論文は、農業経営の発展ならびに地域農業の振興に果たす地域組織の機能と存立構造を農業経営学的接近によって実証し、それに基づく多くの新しい知見を提供している。このような独創的な研究視角ならびに詳細な事例調査の結果は、斯学の発展のみならず、実際界に貢献するところが大きい。

よって審査員一同は、別に行った学力確認試験の結果と合わせて、本論文の提出者志賀永一は博士（農学）の学位を受けるのに十分な資格があるものと認定した。